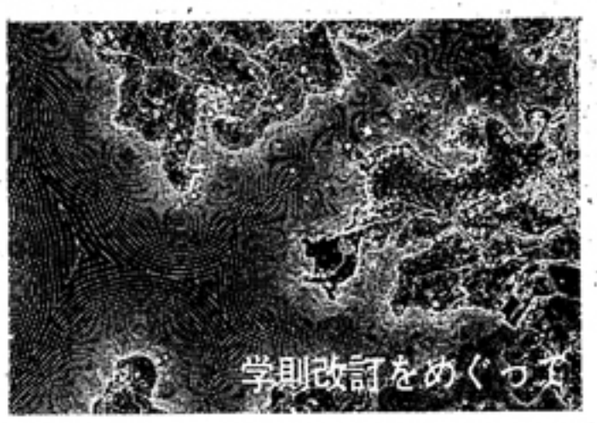
小樽商大緑丘新聞
発行所
小樽商科大学
緑丘新聞会
小樽市緑町5丁目11番外地
電話代表 ㊿1101
内線 229（緑丘会）
月刊（毎月15日発行）
定価毎号20円
定期予約購読料（送料共）
1年間 250円
2年間 500円
4年間 1000円
◎小樽商大緑丘新聞

めがねは水晶堂
小樽・花園銀座街
札幌・拓銀本店前



進む国家の大学支配

経済審議会・中審教答申
教免法・設置基準改悪

昨年の10月31日、経済審議会は、「経済発展と調和する人的能力開発について」という答申を出した。また、中央教育審議会は、本年1月20日、「後期中等教育の拡充整備について」という答申を出した。この二つの答申は、高度経済成長政策の一環として、教育を国家の経済的発展のための人的能力の開発の手段としてとらえ、教育を国家の経済政策に従属させようとするものである。

今回の学則改訂は、この二つの答申の線に沿って、大学を国家の経済政策に従属させようとするものである。

今回の学則改訂の内容は、一般教育三科学科目の削減、専門教育科目の増加、教職課程の改悪、大学院の拡充、教官の講義負担の増加、学生の授業負担の増加、授業時間の変更、学年暦の変更、学生の自治会活動の制限、学生の厚生施設の削減、学生の奨学金制度の改悪、学生の寄宿舎の削減、学生の課外活動の制限、学生の学費の値上げ、学生の就職の斡旋、学生の兵役の猶予、学生の徴兵検査の変更、学生の軍事教練の復活、学生の軍事研究の強制、学生の軍事基地建設への動員、学生の軍事基地労働への動員、学生の軍事基地周辺の住民運動への動員、学生の軍事基地周辺の住民運動の弾圧、学生の軍事基地周辺の住民運動の弾圧への動員、学生の軍事基地周辺の住民運動の弾圧への動員、学生の軍事基地周辺の住民運動の弾圧への動員

苦悩する日帝の地殻変動

帝国主義軍隊の確立 ―第三次防―

軍事力増強の背景

昭和四二年度から四六年度にかけて第三次防衛整備計画に着手することになった。戦後アメリカに依存していた日本の軍事力は、日本の独占資本主義の復活強化において、ようやく、朝鮮戦争、警察体制の強化を通じ再軍備へと進んできたわけである。はじめに、日本の軍事力を政治的に明らかにして、第三次防の背景をさぐってみる。

敗戦により、日米安保の成立、日米行政協定の締結、日米安保体制の強化と進んできた日本の独占資本主義の復活強化は、アメリカの世界戦略の一環として、アメリカの極東への「防衛肩代わり」政策を通じて、日本の軍事力の増強を、着実に進めてき